

令和3年度
12月補正予算(案)その②
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和3年度12月補正予算(案)その②

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 13
職員課	退職手当	… 13
財産経営課	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 14
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 14
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	… 15
固定資産税課	土地評価事務費	… 15
【企画推進部】		
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 16
文化交流課	市民会館施設管理費	… 16
【市民生活部】		
協働推進課	自治振興費	… 17
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 17
【環境局】		
廃棄物対策課	ごみの減量化及び再資源化対策費	… 18
【福祉部】		
地域福祉課	過年度分国県支出金返還金	… 19
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	… 19
地域福祉課	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費	… 20

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 20
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 21
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 21
長寿社会課	過年度分国県支出金返還金	… 22
長寿社会課	湯谷荘管理費	… 22
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業費	… 23
障がい福祉課	日中一時支援事業費	… 23
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	… 24
障がい福祉課	肢体不自由児通所医療費	… 24
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 25
【健康こども部】		
こども家庭課	児童手当費	… 26
こども家庭課	過年度分国県支出金等返還金	… 26
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	… 27
こども家庭相談センター	児童虐待防止強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 27
【鳥取市保健所】		
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 28
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 28
健康・子育て推進課	施設管理費	… 29
健康・子育て推進課	健康管理システム管理事業費	… 29

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 30
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	… 30
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	… 31
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	… 31
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 32
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 32
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 33
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	… 33
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 34
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 34
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	… 35
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	… 35
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 36
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 37
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	… 37
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	… 38
林務水産課	林道維持管理事業費	… 38
【都市整備部】		
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	… 39

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
交通政策課	住民参画型バス停上屋整備事業補助金	… 39
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 40
都市環境課	治水対策事業費	… 40
【下水道部】		
下水道企画課	ポンプ場管理費	… 41
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 42
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)	… 42
教育総務課	一般管理事務費(小学校)	… 43
教育総務課	学校維持補修費(中学校・通常)	… 43
教育総務課	一般管理事務費(中学校)	… 44
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 44
学校教育課	学校一時預かり事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 45
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 45
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 46
文化財課	因幡万葉歴史館管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 46
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 47
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 47
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	… 48
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 48

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	… 49
【各種委員会】		
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	… 50
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金	… 50
農業委員会事務局	総合農政推進費	… 51
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	… 55
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	… 56
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 57
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 58
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 59
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 60
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 61
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 62
都市環境課	河川緊急維持管理業務費	… 63
道路課	一般道緊急業務費	… 64
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	… 65
鹿野町総合支所 地域振興課	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり花火大会)	… 66

令和3年度12月補正予算(案)その②

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>		<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	…	69
温泉事業費	維持管理費	…	70
温泉事業費	温泉事業基金積立金	…	70
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	…	71

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上	
		3102	防犯・交通安全対策の充実	
		3103	安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
	3202	環境保全活動の推進		

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	職員費(一般職)	ページ	31
年度	R3	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	24,156		
総務部長段階査定額	24,156	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,156	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	14,709	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,447	
	計	24,156	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 給与係 0857-30-8117

【11次総の施策体系】 0003

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止に向けた対応や諸課題への適切な措置等、事態に即した取り組みが必要となっている。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対応する職員の時間外勤務手当・その他手当を補正し、緊急的対策として国の臨時交付金を活用した体制拡充を行うことにより、住民生活の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】
新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当・その他手当の増額
時間外勤務手当 20,725千円
その他手当 3,431千円

総002	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	31
年度	R3	所 属 名 総務部 職員課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
補正前額	793,817		
要求額	209,589		
総務部長段階査定額	209,589	その他財源の内訳	
市長段階査定額	209,589	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	3,443
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,443	
	一般財源	206,146	
	計	209,589	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 給与係 0857-30-8117

【11次総の施策体系】 0003

【事業の目的及び効果】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】
早期退職等の15人分の退職手当の増額 209,589千円

※その他財源の諸収入は、退職手当負担金

総003	項目名	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
補正前額	4,072		
要求額	3,046		
総務部長段階査定額	3,046	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,046	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,888	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,158	
	計	3,046	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131

【11次総の施策体系】 2401

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症については、都市部を中心に緊急事態宣言解除後も感染者が確認されており、引き続き、感染症予防の対策が求められている。

【事業の目的及び効果】
国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「新しい生活様式」のもとで、庁舎等における3密対策を実施し、ソーシャルディスタンス確保策等を継続して行うことで、来庁者に安全・安心な利用環境を提供する。

【事業の内容】
職員机用パーテーションの設置（本庁舎2階）
新型コロナウイルス感染症対応固定電話代（駅南庁舎5回線）

総004	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	35
年度	R3	所 属 名 総務部 資産活用推進課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位：千円)			
補正前額	200,312		
要求額	70,658		
総務部長段階査定額	70,658	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70,658	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,290
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,290	
	一般財源	63,368	
	計	70,658	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137

【11次総の施策体系】 0003

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】
「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。

【事業の内容】
当初見込みを上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上する。

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>
 平成29年度 9,913件 221,210千円
 平成30年度 10,825件 247,491千円
 平成31年度 18,150件 375,583千円
 令和2年度 24,842件 452,755千円
 令和3年度 29,500件 535,000千円（見込み）
 ※令和3年度10月末時点実績
 18,616件（前年度同月比111.1%）
 292,174千円（前年度同月比120.0%）

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料

税001	項目名	賦課徴収費																						
予算書項目	賦課事務費	ページ 35																						
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課																						
会計名	一般会計																							
款	総務費																							
項	徴収費																							
目	賦課徴収費																							
(単位：千円)																								
補正前額	56,723																							
要求額	△ 80																							
総務部長段階査定額	△ 80																							
市長段階査定額	△ 80																							
区分	補正額																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>△ 80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 80</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	△ 80	計	△ 80												
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	△ 80																							
計	△ 80																							
行財政改革課処理欄																								
<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
事業の概要 【問合せ先】 税制係 0857-30-8142 【11次総の施策体系】 0003 【事業の経過及び背景】 保健所開設から初めて迎えた令和2年度の確定申告を通じて、期間中の駐車場不足が明らかになった。 今年度正規職員が2名病気休職となっている状況を踏まえ、1名の会計年度任用職員を1か月早く配置する必要が生じた。 入札により、納入通知書の印刷経費を削減できたが、納入通知書の印刷とブックングが違う業者となったことにより、ブックング費用が増額となった。 【事業の目的及び効果】 申告来場者の利便性を向上させるとともに、円滑・適正に賦課作業を進める。 【事業の内容】 ●事業実績に伴う会計年度任用職員人件費の減額（△295千円） ●事務委託費の増額（31千円） ・特別徴収の当初納付書ブックング業務委託コストの増額 ●使用料及び賃借料の増額 ・確定申告期間の駐車場不足に対応するため、近隣駐車場のチケットを購入することによる借上費の増額（26千円） ・地方税共同機構との連携に必要な専用PCリース料の計上漏れによる増額（5千円） ●事業実績に伴う軽自動車税環境性能割事務取扱費負担金の増額（153千円）																								

税002	項目名	土地評価事務費																						
予算書項目	評価事務費	ページ 35																						
年度	R3	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課																						
会計名	一般会計																							
款	総務費																							
項	徴収費																							
目	賦課徴収費																							
(単位：千円)																								
補正前額	30,164																							
要求額	635																							
総務部長段階査定額	635																							
市長段階査定額	635																							
区分	補正額																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	635	計	635												
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	635																							
計	635																							
行財政改革課処理欄																								
<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
事業の概要 【問合せ先】 土地係 0857-30-8157 【11次総の施策体系】 0003 【事業の経過及び背景】 土地の価額は下落傾向を示す中で、固定資産税の税負担に対する納税者の関心が高まっており、課税資料である公図データの修正等作業は、適正課税の推進及び納税者への課税根拠の説明等にあたり、必要不可欠なものである。 今年度は国土調査及び法務局地図作成の対象筆が増加していることに伴い、更新する公図データも増加見込みになっているもの。 【事業の目的及び効果】 令和3年中の登記異動等について公図の修正等業務を行い、令和4年度課税に向けてデータの更新を行う。 【事業の内容】 委託業務により、公図データの更新を行う。 (実績) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3年度(見込)</td> <td>R2年度</td> <td>R元年度</td> <td>H30年度</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>4,839千円</td> <td>3,850千円</td> <td>2,338千円</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>筆数</td> <td>7,973筆</td> <td>5,486筆</td> <td>3,673筆</td> <td>6,503筆</td> </tr> </table>				R3年度(見込)	R2年度	R元年度	H30年度	金額	4,839千円	3,850千円	2,338千円	3,357千円	筆数	7,973筆	5,486筆	3,673筆	6,503筆							
	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	H30年度																				
金額	4,839千円	3,850千円	2,338千円	3,357千円																				
筆数	7,973筆	5,486筆	3,673筆	6,503筆																				

企001	項目名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	市政広報費	ページ	31
年度	R3	所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種等について、市としての対応や支援策などの信頼できる情報を適切に発信することが求められている。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報、市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 YouTube広告等で「引き続きの感染防止対策の徹底（市民向け）」と「アフターコロナ後の来訪意向の高まり（首都圏在住者向け）」を目的とした動画を作成し、「ウィズコロナ」の社会経済活動に合わせた情報発信を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 YouTube広告・・・市民向け、首都圏向けにバンパー広告(6秒動画/4種)を制作 ※バンパー広告を再編集し、あわせてTVCM用素材(15秒動画)を制作		
補正前額	5,280	総務部長段階査定額	
要求額	8,338	8,338	
市長段階査定額	8,338	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	市民会館施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	73
年度	R3	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【11次総の施策体系】 2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。		
目 市民会館管理費	【事業の目的及び効果】 料金収入等の減少により必要となる施設維持管理経費相当分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 指定管理施設において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入の減少に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。(4月1日～9月30日)		
補正前額	43,136	支援内容 委託料 1,387千円 (支出 24,667千円 - 収入 23,280千円)	
要求額	1,387	※内訳 (収入) 指定管理料 18,564千円、利用料金収入 4,393千円、その他 323千円 (支出) 人件費 10,742千円 維持管理費(委託料) 4,598千円、(光熱水費) 5,103千円 その他 4,224千円	
市長段階査定額	1,387	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

市001	項目名	自治振興費	
予算書項目	地域振興費	ページ	33
年度	R3	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
補正前額	540		
要求額	264		
総務部長段階査定額	264	その他財源の内訳	
市長段階査定額	264	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	264	
	計	264	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【11次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 地域の文化の向上と福祉の増進のため、鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例に基づき鳥取市集会所を設置しているが、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針（平成19年度策定）」に沿って地元自治会と譲渡について協議し、自治会から譲受の意向が示された集会所から順次譲渡に向けた取組を進めている。 【事業の目的及び効果】 使用者が当該地区の住民に限られている集会所について、使用及び管理の実態に合わせて地元自治会等へ譲渡することで、施設をより身近で有効活用していただくとともに住民主体の地域づくりを推進する。 【事業の内容】 河原町鮎ヶ丘自治会から、市有集会所（鮎ヶ丘集会所）の譲渡要望が令和3年9月に提出されたことを受け、自治会への円滑な譲渡を進めるため、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき自治会の意向をふまえた修繕（雨どい、フローリングほか）を行う。			

市002	項目名	コンビニ交付関連事務費	
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	37
年度	R3	所 属 名	
		市民生活部 市民課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位：千円)			
補正前額	15,855		
要求額	381		
総務部長段階査定額	381	その他財源の内訳	
市長段階査定額	381	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	381	
	計	381	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【11次総の施策体系】2405 【事業の経過及び背景】 平成29年6月から市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を導入した。 【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間以外の時間帯も証明書が交付可能となり、市民の利便性の向上につながる。 ・取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く） （※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時） 【事業の内容】 ①コンビニ交付事務委託料（増額：731千円） コンビニ交付業務を地方公共団体情報システム機構に委託しており、利用件数に応じた委託料を支払っている。マイナンバーカードの普及などにより、当初予算要求時に比べコンビニ交付の件数が増加したため増額補正を行う。 <各年度コンビニ交付取扱件数> 令和元年度実績 5,141件 令和2年度実績 12,157件 令和3年度実績 11,232件（9月末時点） ②コンビニ交付クラウドシステム改修（減額：350千円） 実績による減額補正を行う。			

環001	項目名	ごみの減量化及び再資源化対策費
------	-----	-----------------

予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	55
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
-------	--------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃総務費

(単位：千円)

補正前額	9,900
------	-------

要求額	3,604
-----	-------

総務部長段階査定額	3,604
-----------	-------

市長段階査定額	3,604
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	3,604
一般財源	0
計	3,604

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	3,604
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】管理係 0857-30-8091</p> <p>【11次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 本事業は、主に自治会などが取り組む古紙等の資源回収を促進し、ごみの再資源化と減量化を推進するため、資源の回収量に応じて登録団体へ奨励金を交付するものである。 本年度、新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあったが、市内では感染対策を取ったうえでの資源回収が再開されてきた。家庭では、外出自粛による巣ごもり需要が増加し、通信販売の利用増加など、ダンボール消費量が全国的に増加傾向となったが、本市においても同様の傾向が見られ、古紙類の回収量が増加する見込みとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 再資源化等推進事業に協力する団体に対し、引き続き、奨励金を交付することで年間を通して資源回収事業を促進するものである。なお、期待される効果は次のとおり。 ○ 市民の「ごみの減量・リサイクル」及び分別意識の向上 ○ 環境教育の実践、促進 ○ 地域コミュニティの活性化（町内会活動等の促進） ○ 奨励金の活用（地域団体の活動費として） ○ 地域経済の活性化（市内資源回収業者の活用） ○ 古紙等の排出機会の創出 ○ 本市のリサイクル率の維持、向上など</p> <p>【事業の内容】 再資源化当推進事業に協力する団体に対する奨励金の交付 (奨励金単価：古紙類・6円/kg、その他再資源化等対象物・4円/kg・本) ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料</p>
--

福001	項目名	過年度分国県支出金返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	39
年度	R3	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	187		
総務部長段階査定額	187	その他財源の内訳	
市長段階査定額	187	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	187	
	計	187	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 指導監査室 0857-30-8205 【11次総の施策体系】 1403 【事業の経過及び背景】 令和2年度に行った改修事業（令和3年度の介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）の事業費確定による国庫補助金の充当残額を返還するもの。 【事業の目的及び効果】 過年度分国支出金を返還することにより、適正な事務執行を図る。 【事業の内容】 介護保険事業費補助金 （令和2年度受入額）（実績額）（返還額） 875,000円 — 688,000円 = 187,000円			

福002	項目名	地域福祉計画策定事業費	
予算書項目	地域福祉計画策定事業費	ページ	39
年度	R3	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	822		
要求額	67		
総務部長段階査定額	67	その他財源の内訳	
市長段階査定額	67	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	67	
	計	67	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 福祉企画係 0857-20-8202 【11次総の施策体系】 1403 【事業の経過及び背景】 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく地域福祉を推進するための理念や支援方策を示す計画であり、市町村はこの計画の策定に主体的に取組むこととされている。 本市は鳥取市社会福祉協議会と協働して令和元年度から6年間を計画期間とする地域福祉推進計画を策定した。今年度は計画の中間見直しを行っており、19名の外部委員で構成する地域福祉推進委員会において進めている。 【事業の目的及び効果】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方策を定めた本市の「地域福祉計画」の作成、及び進捗管理を行う。 【事業の内容】 地域福祉推進委員会の改選の結果、19名中12名が新たに委員となったことから、中間見直しの議論をより丁寧に行うため開催回数を増やす。 会議の開催数 3回→4回			

福003	項目名	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費	
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	41
年度	R3	所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	322		
要求額	130		
総務部長段階査定額	130	その他財源の内訳	
市長段階査定額	130	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	130	
	計	130	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【11次総の施策体系】1403 【事業の経過及び背景】 市が保有し維持管理している源泉ポンプ場から、レーク大樹、ウェルネス因幡路へ温泉を配湯している。9月に行った定期点検により故障等が確認されたため、緊急対応が必要となった。 【事業の目的及び効果】 施設の定期点検、修繕等の維持管理を行い、レーク大樹、ウェルネス因幡路へ温泉を安定した配湯する。 【事業の内容】 揚泉ポンプ連成計及び送泉ポンプ圧力計取替修繕 13,750円 送泉ポンプモーターベアリング取替修繕 115,500円 合計 129,250円			

福004	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	39
年度	R3	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	427,251		
要求額	33,600		
総務部長段階査定額	33,600	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,600	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	33,600	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	33,600	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国は、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めており、本市においては、第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：令和2～令和5年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図ることとしている。 【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の内容】 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入経費助成 【介護老人福祉施設】 420千円×定員80人＝33,600千円			

福005	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	41	所 属 名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	43,731			
要求額	1,386			
総務部長段階査定額	1,386			
市長段階査定額	1,386			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,386	手数料	0
	計	1,386	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【11次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
福部砂丘温泉ふれあい会館の調整槽から温泉水と生活排水が水中ポンプの配管を逆流したことにより、浄化槽ばっ気室が水没したため、緊急対応が必要となった。

【事業の目的及び効果】
施設の適正な維持管理を行うことで利用者の安全確保と利用環境の維持・向上を図る。

【事業の内容】
福部砂丘温泉ふれあい会館浄化槽ばっ気室修繕 1,386,000円

福006	項目名	養護老人ホーム入所事業費		
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R3	福祉部 長寿社会課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	180,967			
要求額	25,630			
総務部長段階査定額	25,630			
市長段階査定額	25,630			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	5,596
	その他	5,596	使用料	0
	一般財源	20,034	手数料	0
	計	25,630	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213

【11次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
老人福祉法第11条に基づき、市町村は経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者を養護する義務がある。

【事業の目的及び効果】
在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。

【事業の内容】
概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置する経費のうち母来寮（湯梨浜町）について、当初20人分を予算計上していたが、既に27人の入所措置をしており、今後も入所予定が見込まれることから増額補正を行うもの。併せて、かんなび園入所者1名が10月に退所し、今後入所者の見込みがないため減額補正を行う。

	[決算見込額]	[予算額]	[補正額]
母来寮	47,324千円	— 20,720千円	= 26,604千円
かんなび園	1,298千円	— 2,272千円	= △ 974千円
計	48,622千円	— 22,992千円	= 25,630千円

※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金

福007	項目名	過年度分国県支出金等返還金	
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	41
年度	R3	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,365		
総務部長段階査定額	3,365	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,365	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,365		
計	3,365		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 令和2年度補助金の精算を行うもの。 【事業の目的及び効果】 令和2年度介護保険事業費補助金及び鳥取県介護保険事業補助金について、補助事業者の事業実績額の減額に伴う返納金を返還するもの。 【事業の内容】 介護保険事業費補助金（新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業） （令和2年度受入額） （実績額） （返還額） 2,646,000円 — 0円 = 2,646,000円 鳥取県介護保険事業費補助金（社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業） （令和2年度受入額） （実績額） （返還額） 5,456,000円 — 4,737,000円 = 719,000円			

福008	項目名	湯谷荘管理費	
予算書項目	管理運営委託費等	ページ	43
年度	R3	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	湯谷荘管理費		
(単位：千円)			
補正前額	7,110		
要求額	1,735		
総務部長段階査定額	1,735	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,735	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,075		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	660		
計	1,735		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活の維持・地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。 【事業の内容】 指定管理施設において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入の減少に伴い必要となった施設維持管理相当分を支援する。（4月1日～9月30日） 支援内容 委託料 1,735千円 （支出 7,297千円 — 収入 5,562千円） ※内訳 （収入）指定管理料 3,318千円、利用料収入等 2,244千円 （支出）人件費 3,633千円 維持管理費（委託料）456千円、（光熱水費）3,174千円 その他 34千円			

福009	項目名	訪問入浴サービス事業費	
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
補正前額	3,499		
要求額	1,057		
総務部長段階査定額	1,057		
市長段階査定額	1,057		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	792	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	265	手数料
	計	1,057	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8218

【11次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法に基づき、障がい者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施する地域生活支援事業として行っている。

【事業の目的及び効果】
重度の身体障がいのある人の家に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供することにより、福祉の増進を図る。

【事業の内容】
重度の身体障がいのある人の家に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供する事業の利用者・利用回数の増加による増額。

扶助費：4,556千円
(財源：国1/2、県1/4、市1/4)

福010	項目名	日中一時支援事業費	
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	43
年度	R3	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
補正前額	9,235		
要求額	2,518		
総務部長段階査定額	2,518		
市長段階査定額	2,518		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,888	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	630	手数料
	計	2,518	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8218

【11次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法の施行に伴い、国が行っていたレスパイト事業が市町村が実施する地域生活支援事業に移行された。

【事業の目的及び効果】
障がい者等を介護する家族の休息（レスパイト）や保護者の就労を支援するため、地域に於いて障がい児等が快適に過ごせる預かり体制を整備することで、障がいのある人やその家族の日常生活及び社会生活の支援をし、もって障がい者福祉の増進を図る。

【事業の内容】
障がい児・者の居宅介護事業所等における日中一時預かりを行う事業の利用者の増加に伴う増額。
○対象者 身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい児・者、発達障がい児・者
○事業内容 日中一時預かり（宿泊を伴わない一時預かり）
送迎サービス、入浴サービス
○利用者負担 1割

扶助費：11,753千円
(財源：国1/2、県1/4、市1/4)

福O11	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	618,180			
要求額	140,105			
総務部長段階査定額	140,105	その他財源の内訳		
市長段階査定額	140,105	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	104,905		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	35,200		
	計	140,105		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217				
【11次総の施策体系】 1203				
【事業の経過及び背景】 障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。				
【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。				
【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する事業のサービス利用の増加による増額。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4				
令和元年度決算額 手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度決算額 手数料：1,885千円、負担金：626,624千円 令和3年度決算額（見込） 手数料：2,102千円、負担金：756,183千円				

福O12	項目名	肢体不自由児通所医療費		
予算書項目	肢体不自由児通所医療費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	46			
要求額	201			
総務部長段階査定額	201	その他財源の内訳		
市長段階査定額	201	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	150		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	51		
	計	201		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217				
【11次総の施策体系】 1203				
【事業の経過及び背景】 平成24年度より障がい児通所支援事業（児童福祉法）の実施主体が県から市へ移管されたことにより、障がい児通所支援事業の一つである「医療型児童発達支援」に関連する肢体不自由児通所医療費の給付についても市が実施することとなった。				
【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。				
【事業の内容】 医療と療育を必要とする障がい児対象の「医療型児童発達支援（鳥取療育園等）」における肢体不自由児通所医療費の給付を行う事業の医療行為が必要な肢体不自由児の通所医療費の増額。 【扶助費の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4				
令和元年度決算額 手数料：4千円、負担金：63千円 令和2年度決算額 手数料：4千円、負担金：48千円 令和3年度決算額（見込） 手数料：4千円、負担金：243千円				

福013	項目名	未熟児養育医療助成費
------	-----	------------

予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	51
-------	------------	-----	----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

補正前額	7,392
------	-------

要求額	19,232
-----	--------

総務部長段階査定額	19,232
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	985
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	19,232
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	13,686
地方債	0
その他	985
一般財源	4,561
計	19,232

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 医療助成係 0857-30-8223</p> <p>【11次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行がなされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。</p> <p>【事業の内容】 未熟児養育医療助成費の増が見込まれるため、増額補正を行うもの。 ○対象者 出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児 ○内 容 保険対象医療費の自己負担部分を助成。ただし乳児の扶養義務者の所得に応じて一部負担金あり。</p> <p>※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金</p>
--

健001	項目名	児童手当費		
予算書項目	児童手当費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	2,760,217			
要求額	13,912			
総務部長段階査定額	13,912	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,912	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,912		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	13,912		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。 【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。 【事業の内容】 児童手当の特例給付に関する制度改正及び現況届原則廃止に関する制度改正に当たって必要となるシステム改修等。 ※国庫「子ども・子育て新制度システム補助金（補助率10/10）」				

健002	項目名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	45	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	20,763			
総務部長段階査定額	20,763	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,763	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	20,763		
	計	20,763		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の実績報告に基づく額の確定により、国・県等へ返還等を行うもの。 【事業の目的及び効果】 国・県支出金等の額の確定に伴う返還金 【事業の内容】 国・県支出金等の実績報告に伴う返還金 ①(国)児童手当交付金返還金 17,092千円 ②(県)鳥取県児童手当支給事業費負担金返還金 3,671千円				

健003	項目名	養育支援訪問事業費													
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	45												
年度	R3	所 属 名 健康こども部 子ども家庭相談センター													
会計名	一般会計														
款	民生費														
項	児童福祉費														
目	児童福祉総務費														
(単位：千円)															
補正前額	3,478														
要求額	227														
総務部長段階査定額	227														
市長段階査定額	227														
区分	補正額														
財源内訳	国・県支出金	152													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	75													
	計	227													
行財政改革課処理欄															
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【11次総の施策体系】 1201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多い。自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かく継続的な関わりが必要になってきている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 家庭訪問による支援 NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し、継続的な支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施 ＜対象＞ ・特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援 ・児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援 ※子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率：国1/3、県1/3</td> </tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		【11次総の施策体系】 1201		【事業の経過及び背景】 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多い。自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かく継続的な関わりが必要になってきている。		【事業の目的及び効果】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。		【事業の内容】 家庭訪問による支援 NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し、継続的な支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施 ＜対象＞ ・特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援 ・児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援 ※子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率：国1/3、県1/3	
事業の概要															
【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122															
【11次総の施策体系】 1201															
【事業の経過及び背景】 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多い。自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かく継続的な関わりが必要になってきている。															
【事業の目的及び効果】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。															
【事業の内容】 家庭訪問による支援 NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し、継続的な支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施 ＜対象＞ ・特に支援が必要な養育者及び児童に対する相談・支援 ・児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援 ※子ども・子育て支援交付金（養育支援訪問事業） 補助率：国1/3、県1/3															

健004	項目名	児童虐待防止強化事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）													
予算書項目	子ども家庭支援事業費	ページ	45												
年度	R3	所 属 名 健康こども部 子ども家庭相談センター													
会計名	一般会計														
款	民生費														
項	児童福祉費														
目	児童福祉総務費														
(単位：千円)															
補正前額	0														
要求額	16,263														
総務部長段階査定額	16,263														
市長段階査定額	16,263														
区分	補正額														
財源内訳	国・県支出金	10,083													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	6,180													
	計	16,263													
行財政改革課処理欄															
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【11次総の施策体系】 1201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 全国的に、新型コロナウイルス感染症の影響で、児童虐待通告、家庭支援相談等が増加しており、迅速な対応はもとより、児童相談所との連携による支援がますます重要となっている。 また、全国の児童相談所、市町村で把握している要保護児童等の転居等の際における迅速な情報連携は、児童虐待による痛ましい事件が発生するたびに重要性が指摘されてきたところだが、国が要保護児童等情報共有システムを開発し、令和3年度から稼働に至っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 要保護児童等について鳥取県児童相談所や転出転入先の市区町村との間で、迅速かつ的確に情報連携を図るため、全国版要保護児童等情報共有システムを利用する。また、増加している相談情報の管理、帳票作成を効率化し、さらに、情報共有システムとスムーズにデータ連携するため、児童家庭相談システムを導入する。 これらにより、児童虐待の対応及び防止を迅速かつ効果的に行い、児童福祉の向上を推進する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 児童家庭相談システム一式 サーバリース料（開発期間分） データ移行に係る会計年度任用職員（1人）</td> </tr> </table>				事業の概要		【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122		【11次総の施策体系】 1201		【事業の経過及び背景】 全国的に、新型コロナウイルス感染症の影響で、児童虐待通告、家庭支援相談等が増加しており、迅速な対応はもとより、児童相談所との連携による支援がますます重要となっている。 また、全国の児童相談所、市町村で把握している要保護児童等の転居等の際における迅速な情報連携は、児童虐待による痛ましい事件が発生するたびに重要性が指摘されてきたところだが、国が要保護児童等情報共有システムを開発し、令和3年度から稼働に至っている。		【事業の目的及び効果】 要保護児童等について鳥取県児童相談所や転出転入先の市区町村との間で、迅速かつ的確に情報連携を図るため、全国版要保護児童等情報共有システムを利用する。また、増加している相談情報の管理、帳票作成を効率化し、さらに、情報共有システムとスムーズにデータ連携するため、児童家庭相談システムを導入する。 これらにより、児童虐待の対応及び防止を迅速かつ効果的に行い、児童福祉の向上を推進する。		【事業の内容】 児童家庭相談システム一式 サーバリース料（開発期間分） データ移行に係る会計年度任用職員（1人）	
事業の概要															
【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122															
【11次総の施策体系】 1201															
【事業の経過及び背景】 全国的に、新型コロナウイルス感染症の影響で、児童虐待通告、家庭支援相談等が増加しており、迅速な対応はもとより、児童相談所との連携による支援がますます重要となっている。 また、全国の児童相談所、市町村で把握している要保護児童等の転居等の際における迅速な情報連携は、児童虐待による痛ましい事件が発生するたびに重要性が指摘されてきたところだが、国が要保護児童等情報共有システムを開発し、令和3年度から稼働に至っている。															
【事業の目的及び効果】 要保護児童等について鳥取県児童相談所や転出転入先の市区町村との間で、迅速かつ的確に情報連携を図るため、全国版要保護児童等情報共有システムを利用する。また、増加している相談情報の管理、帳票作成を効率化し、さらに、情報共有システムとスムーズにデータ連携するため、児童家庭相談システムを導入する。 これらにより、児童虐待の対応及び防止を迅速かつ効果的に行い、児童福祉の向上を推進する。															
【事業の内容】 児童家庭相談システム一式 サーバリース料（開発期間分） データ移行に係る会計年度任用職員（1人）															

健保001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	49
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	6,339		
総務部長段階査定額	6,339	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,339	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,226	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,113	
	計	6,339	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 【事業の目的及び効果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実に図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。 【事業の内容】 ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。 ・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円 (今年度予定) 補助額 総事業費 鳥取生協病院 3,348,000円 (外科用X線TVシステム) 6,930,000円 鳥取赤十字病院 2,991,000円 (麻酔器) 6,187,500円			

健保002	項目名	感染症対策推進事業費	
予算書項目	感染症予防費	ページ	53
年度	R3	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
補正前額	414,603		
要求額	80,620		
総務部長段階査定額	80,620	その他財源の内訳	
市長段階査定額	80,620	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	47,826	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	32,794	
	計	80,620	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症に関する入院医療費、検査費用における、保険適用後の自己負担分については公費負担することとされている。特に6月下旬から始まった新型コロナウイルスの感染第5波は、感染力が強い変異株の影響を受け、複数のクラスターが発生するなど、陽性者が急増し、想定を上回る入院医療費がかかっている。また、それに伴い医療機関での検査数も増加した。 【事業の目的及び効果】 今後も感染拡大防止のため、十分な医療提供体制を確保することを目的とする。 【事業の内容】 感染症患者入院医療費公費負担分（自己負担金） 36,420千円 検査費用公費負担分（自己負担金） 41,022千円 国保連等支払手数料 1,680千円 通信運搬費（濃厚接触者への通知等） 1,670千円 普通旅費（コロナ感染症による研修の中止） △147千円 会計年度任用職員（報酬等）実績見込み △25千円			

健保003	項目名	施設管理費																					
予算書項目	施設管理費	ページ	49																				
年度	R3																						
所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	一般会計																						
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	保健衛生総務費																						
(単位：千円)																							
補正前額	92,273																						
要求額	1,053																						
総務部長段階査定額	1,053																						
市長段階査定額	1,053																						
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	1,053																					
	一般財源	0																					
	計	1,053																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	1,053	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	1,053																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
事業の概要																							
【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																							
【11次総の施策体系】1301																							
【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区のそれぞれと、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。																							
【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。																							
【事業の内容】 明治安田生命「私の地元応援募金」の活用による必要備品等の購入。																							
※その他財源の寄付金は、衛生費寄付金																							
行財政改革課処理欄																							

健保004	項目名	健康管理システム管理事業費																					
予算書項目	事務費	ページ	51																				
年度	R3																						
所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名	一般会計																						
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	健康対策費																						
(単位：千円)																							
補正前額	0																						
要求額	8,283																						
総務部長段階査定額	8,283																						
市長段階査定額	8,283																						
区分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	5,049																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	3,234																					
	計	8,283																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
事業の概要																							
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																							
【11次総の施策体系】1301																							
【事業の経過及び背景】 PHR（受診者が自らの医療・健康情報を一元的に保存する仕組み）の拡大に向けて、マイナポータル等の既存インフラを活用して国民が自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組みの構築が進められている。令和4年度早期からの運用開始が予定されており、令和3年度中の自治体の基幹システムの改修対応について国庫補助事業が実施される。																							
【事業の目的及び効果】 標準的な電磁的記録形式による検診結果の取り込み、及び検診結果の自治体中間サーバへの登録機能を健康管理システムに追加することにより、検診結果のマイナポータルでの閲覧、市町村間での情報連携に対応する。																							
【事業の内容】 更新後の健康管理システム（平成27年12月導入）について、PHR拡大対応のためのシステム改修を行う。																							
行財政改革課処理欄																							

健保005	項目名	不妊治療費等支援事業費	
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	53
年度	R3	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊治療を行う夫婦も増加しているが、不妊治療費は保険適用でなく、国において特定不妊治療費の一部を助成してきた(1/2国庫負担)。 国制度に加えて鳥取県独自の乗せ・追加助成制度も設けられており(県負担)、また、令和3年1月1日から国の助成制度が拡充された(所得制限の撤廃、事実婚も対象、助成額の拡大、回数は出産ごとによりセット等)。 現在、国において令和4年度からの保険適用が検討されている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 助成金の申請件数が増加したことに伴い、扶助費の増額を行う。 ＜特定不妊治療費助成(国制度)＞ 助成対象:初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合:6回、43歳未満の場合:3回 助成額:1治療あたり330,000円(国150,000円、市150,000円、県30,000円) (R3~)1治療あたり300,000円(国150,000円、市150,000円) 1治療あたり110,000円(国50,000円、市50,000円、県10,000円) ＜特定不妊治療費助成(県制度)＞ 助成対象:国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 助成額(R3~):1治療あたり100,000円 ＜人工授精費助成(県制度)＞ 妻35歳未満:対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上:対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
補正前額	106,401		
要求額	35,396		
総務部長段階査定額	35,396	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,396	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	6,413
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	14,491	
	地方債	0	
	その他	6,413	
	一般財源	14,492	
	計	35,396	
行財政改革課処理欄			

健保006	項目名	特定不妊治療助成事業費	
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	53
年度	R3	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊治療を行う夫婦が年々増加している中で、体外受精、顕微授精は医療保険が適用されず、高額な医療費を全額自己負担している状況にある。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないよう、治療費の一部を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、国県制度の特定不妊治療助成事業の対象者(鳥取市民)に対して治療費の追加助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 国県制度の特定不妊治療助成事業の対象経費から、交付済助成金額を控除した額又は50,000円(以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については25,000円)のいずれか低い額を助成する。 国県制度の助成金の申請件数が増加したことに伴い、扶助費の増額を行う。		
補正前額	15,000		
要求額	6,650		
総務部長段階査定額	6,650	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,650	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,650	
	計	6,650	
行財政改革課処理欄			

健保007	項目名	一般不妊治療助成事業費		
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位：千円)				
補正前額	646			
要求額	659			
総務部長段階査定額	659	その他財源の内訳		
市長段階査定額	659	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	659		
	計	659		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 人工授精に係る経費は保険適用外であるため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きい。 鳥取県が平成23年7月1日に人工授精費助成事業を開始したことに伴い、鳥取市民に対して追加助成をすることで少子化対策の施策とするため、平成23年10月1日から追加助成制度を開始した。 【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。 【事業の内容】 人工授精費助成 助成率：(対象経費-県制度交付額) × 2/5 通算2年度助成 県制度の助成金の申請件数が増加したことに伴い、扶助費の増額を行う。				

健保008	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R3	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	母子保健費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	362			
総務部長段階査定額	362	その他財源の内訳		
市長段階査定額	362	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	224		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	138		
	計	362		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することで、妊娠・出産・子育て中の家族等を地域から孤立することなく、支援することが必要である。 【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。 (1) 妊娠・出産・子育て中の家族を支援するために、従来から取り組んでいる子育て世代包括支援センター(こそだてらす)を中心とした対面型の相談支援に加え、新たに「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンラインによる相談対応の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。 (2) 子育て支援アプリの活用により、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。 【事業の内容】 ・子育て支援アプリの導入 ・LINE WORKSを活用した相談支援				

経001	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	61
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	38,431		
要求額	21		
総務部長段階査定額	21		
市長段階査定額	21		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備し運営している。 【事業の目的及び効果】 関西情報発信拠点の運営は、5年間の債務負担行為を行い、基本協定を締結したうえ、年度協定を締結し委託している。 この基本協定期間が令和3年度に満了するため、令和4年度以降の運営委託について、3年間の債務負担行為を行ったうえ、プロポーザルで選考し、受託者を決定する。 【事業の内容】 プロポーザルでの選考委員会を開会するための委員報酬等 ・5,000円×4人分＝20,000円 同食糧費 ・150円×4人分＝600円 ※委員会は5名（経済団体・税理士・地産品卸業者・観光団体・市）予定			

経002	項目名	かみんぐさじ管理事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	61
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	6,467		
要求額	132		
総務部長段階査定額	132		
市長段階査定額	132		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」駐車場の除雪について、令和2年度までは、佐治地区除雪路線の受託事業者が、路線の除雪時に便宜的に無償で除雪していた。しかし、令和3年度からGPSで管理する除雪路線管理システムが導入されたことにより、佐治地区除雪路線ではない当該施設の駐車場について、除雪することができなくなった。指定管理料に除雪費用は含んでないため、別途除雪費用を確保する必要がある。 【事業の目的及び効果】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の駐車場について、積雪時に除雪することで、冬季における施設利用を図り、地域の特産品芸品の周知広報の促進及び地域の活性化を図る。 【事業の内容】 駐車場除雪作業の委託			

経003	項目名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	61
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	465,182		
要求額	13,906		
総務部長段階査定額	13,906	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,906	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,906	
	計	13,906	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
【11次総の施策体系】2102			
【事業の経過及び背景】 本市経済を取り巻く環境は変化しており、消費者ニーズの多様化や価格競争の激化、IT化、国際化の進展、慢性的な人手不足などにより、本市経済の停滞が懸念されている。このような状況の中、経済の活性化や新たな雇用創出を図るうえで、人材確保、生産性の向上が課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。			
【事業の内容】			
①企業立地促進補助金（通常メニュー） 現状15件⇒見込16件（13,906千円増額） 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり			
②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 増減なし 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること			
③情報通信関連企業立地促進補助金 増減なし 対象企業：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：採業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数要件あり			

経004	項目名	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	61
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,269		
総務部長段階査定額	3,269	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,269	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,026	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,243	
	計	3,269	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
【11次総の施策体系】2202			
【事業の経過及び背景】 本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、本年、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、例年8月に全日運行しているものを土曜日、日曜日、祝日のみの運行とした。 一方で利用者数は例年の水準に回復しておらず、運賃収入は大幅に減少しており、年度末までの運行経費を賄えない状況となっている。 ※運行日：土曜日、日曜日、祝日、振替休日			
【事業の内容】 「ループ麒麟獅子」運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、不足する運行経費を支出するもの。			
(実績)	(年間利用者数)		
平成30年度	42,896人		
令和元年度	45,237人		
令和2年度	13,046人		
令和3年度	11,469人（見込み）		

経005	項目名	砂の美術館管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	61
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	34,877		
要求額	53,513		
総務部長段階査定額	53,513	その他財源の内訳	
市長段階査定額	53,513	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	33,178	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20,335	
	計	53,513	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び概要】 砂の美術館の次期展示の砂像制作に係る型枠工事及び演出強化等に係る経費や、料金収入等の減少により必要となる施設の維持管理費の不足分を支援し、円滑な維持管理や集客促進を図り、本市の観光需要の回復を目指す。 【事業の内容】 施設の維持管理費及び次期展示の砂像制作費等に係る経費 53,513千円 ※内訳 ①次期展示準備経費 16,379千円 砂像・場内歩道等の撤去9,149千円、屋外遊歩道の改修2,321千円 テント等の撤去780千円、水場・照明保守等4,129千円 ②展示演出強化に係る経費 31,109千円 配電盤引込2,728千円、調光ユニット・配線工事19,800千円 演出用照明・操作卓等8,581千円 ③新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 6,025千円 (支出) 59,865千円 - (収入) 53,840千円 (収入内訳) 利用料収入43,231千円、売店利益9,860千円、その他収入749千円 (支出内訳) 人件費36,227千円、委託料6,708千円、光熱水費4,503千円、その他12,427千円			

経006	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	61
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	20,854		
要求額	10,334		
総務部長段階査定額	10,334	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,334	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,407	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,927	
	計	10,334	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。 【事業の目的及び効果】 利用料金収入等の減少により必要となる道の駅3施設の維持管理費の不足分を支援し、施設の円滑な維持管理を行う。 【事業の内容】 新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 10,334千円 ※内訳 道の駅かわはら 1,943千円 (支出) 42,859千円 - (収入) 40,916千円 (収入内訳) 売上39,875千円、その他1,041千円 (支出内訳) 人件費27,005千円、光熱水費4,088千円、リース料2,042千円、その他9,724千円 道の駅白うらさぎ 5,115千円 (支出) 36,775千円 - (収入) 31,660千円 (収入内訳) 売上23,317千円、その他8,343千円 (支出内訳) 人件費18,167千円、光熱水費4,168千円、管理諸費3,650千円、その他10,790千円 道の駅気楽里 3,276千円 (支出) 59,030千円 - (収入) 55,754千円 (収入内訳) 売上55,283千円、その他471千円 (支出内訳) 人件費34,368千円、光熱水費4,307千円、委託料2,338千円、その他20,281千円			

経007	項目名	砂丘管理事業費	
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	63
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	46,395		
要求額	7,411		
総務部長段階査定額	7,411	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,411	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,481	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,930	
	計	7,411	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293
【11次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は自然公園法に規定される鳥取を代表する国立公園であり、多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が必要となっている。 鳥取砂丘駐車場は、平成30年に本市から自然公園財団に移管（無償譲渡）されているが、木製防護柵は移管の対象となっておらず本市の所有となっている。
【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し、適切に管理することを目的とする。
【事業の内容】 鳥取砂丘駐車場は、平成23年に整備され10年が経過し、防護柵の木が朽ちるなど老朽化が目立っている。現在、応急処置を行っているが危険な状態であり、利用者の安全を考慮し、観光客の少ない冬場に改修を行う。 木製防護柵更新工事 7,411千円

経008	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費	
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	63
年度	R3	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
補正前額	1,403		
要求額	17,659		
総務部長段階査定額	9,959	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,959	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	8,900	
	その他	0	
	一般財源	1,059	
	計	9,959	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293
【11次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、滞在型観光の推進に取り組んでいる。本年5月に県と実施したサウンディング型市場調査では、砂丘西側の3施設（サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場〔県施設〕）にキャンプやグランピングを中心とする民間活力導入の可能性が認められ、現在、県と事業者公募に向けた準備を進めている。 また、鳥取砂丘の観光振興、活性化及び保全について、今後、県と地方自治法に基づく連携協約を締結し、事業を進めていくこととしている。
【事業の目的及び効果】 3施設を一体的に利用できる管理道の整備を前提に公募を行い、事業者の魅力的な提案の実現により、砂丘西側の滞在型観光の拠点化を目指す。
【事業の内容】 3施設をつなぐ管理道を整備するための測量・設計費 9,959千円

経009	項目名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出
------	-----	------------------

予算書項目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	63
-------	------------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	他会計繰出
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出

(単位：千円)

補正前額	20,376
------	--------

要求額	12,771
-----	--------

総務部長段階査定額	12,771
-----------	--------

市長段階査定額	12,771
---------	--------

区 分		補正額
財 源 内 訳	国・県支出金	7,918
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,853
	計	12,771

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【1次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 利用料金収入等の減少により必要となる国民宿舎山紫苑の維持管理費の不足分を支援し、施設の円滑な維持管理を行うため、観光施設運営事業費特別会計へ繰出するもの。</p> <p>【事業の内容】 新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 12,771千円</p>
--

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	57
年度	R3	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位：千円)			
補正前額	26,334		
要求額	442		
総務部長段階査定額	442		
市長段階査定額	442		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 本市では、地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。 【事業の目的及び効果】 劣化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。 【事業の内容】 ①鹿野そば道場 茹麺機修繕 330千円 茹麺機（同施設に1台のみ）のガスバーナの点火不良の修繕に要する経費 ②人件費の決算見込みによる補正（農産物加工センター会計年度任用職員分） 112千円			

農002	項目名	スマート農業実装加速化促進事業費	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	57
年度	R3	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	5,485		
要求額	9,905		
総務部長段階査定額	9,905		
市長段階査定額	9,905		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。 【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）やパソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。 【事業の内容】 スマート農業機械及び設備の導入経費等に対する補助金：9,905千円 補助率：1/2（県1/3、市1/6） ※補助対象事業者 ①福田氏（国府） GPS付トラクタ（事業費：8,610千円 補助金：4,305千円） ②まる幸橋本農園（福部） GPS付トラクタ（事業費：6,868千円 補助金：3,434千円） ③アグリファクトリー（青谷） 防除・施肥用ドローン（事業費：2,903千円 補助金：1,451千円） ④良田生産組合（良田） 防除・施肥用ドローン（事業費：1,430千円 補助金：715千円）			

農003	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	57
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	14,234		
要求額	353		
総務部長段階査定額	353	その他財源の内訳	
市長段階査定額	353	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	353
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	353	
	一般財源	0	
	計	353	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、6次産業化（農商工連携）の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であることから、こうした取組みに対する支援が求められている。 【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組み6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組み農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 【事業の内容】 平成26年度とつり発！6次産業化総合支援事業費補助金及び平成27年度もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金の返還金 返還額：353千円（県費分） 理 由：補助事業者が栽培する主力作物を当初計画の有機露地野菜から水稲へ切り替えたことにより、補助事業で導入した農機器の一部を補助事業者が使用しないこととなったため、残存価格の補助金を返還するもの。 ※その他財源の諸収入は、補助事業者からの返還金			

農004	項目名	林道維持管理事業費	
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	59
年度	R3	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位：千円)			
補正前額	19,574		
要求額	1,569		
総務部長段階査定額	1,569	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,569	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	784	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	785	
	計	1,569	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。 令和3年台風9号及び8月大雨後の林道点検時に、林道路面一部の掘削や舗装沈下により通行が困難となっている箇所を発見。通行の安全性が確保できない状況となっている。 【事業の目的及び効果】 既設林道の適正な維持管理を行う。 【事業の内容】 林道（3路線4か所）の復旧作業の実施 （復旧場所） ・林道中ノ谷線（福部町細川） 1か所（舗装沈下） ・林道見打谷線（用瀬町安蔵） 2か所（路面洗掘） ・林道鳥取中央線（松上） 1か所（水路閉塞）			

都001	項目名	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	33	所 属 名
年度	R3	都市整備部 交通政策課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	109,000			
総務部長段階査定額	109,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	109,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	67,580		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	41,420		
	計	109,000		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】 2404

【事業の経過及び背景】
路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による財政支援、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりバスの利用は低迷しており、依然として事業者の経営は危機的な状況となっている。

【事業の目的及び効果】
路線バス運行事業者を支援することで、市民生活に必要な生活インフラである路線バスの維持・存続を図る。

【事業の内容】
路線バス事業者に対して、事業存続のための補助金を交付する。
・補助対象者：路線バス運行事業者（日ノ丸自動車、日本交通）
・補助金額：1,000千円/系統（日ノ丸自動車：81系統、日本交通：28系統）

都002	項目名	住民参画型バス停上屋整備事業補助金		
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	33	所 属 名
年度	R3	都市整備部 交通政策課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
補正前額	868			
要求額	1,320			
総務部長段階査定額	1,320	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,320	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,320		
	計	1,320		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326

【11次総の施策体系】 2404

【事業の経過及び背景】
自治会等が主体となってバス停上屋整備の計画から管理まで実施することにより、地域の実情にあったバス停上屋を整備し、もって地域福祉の向上及び公共交通の利用促進に資することを目的として、平成16年度から実施している。

【事業の目的及び効果】
バス停上屋の整備支援を行うことで、バス利用環境の改善及び利用促進を図る。

【事業の内容】
自治会等が整備するバス停上屋に対する事業費補助（負担割合：地元1/3、市2/3）
・補助金交付対象者：吉岡温泉町自治会
・整備対象バス停：吉岡温泉口、吉岡中央の2か所
・市補助金額：1,320千円（総事業費：1,980千円）

都003	項目名	未来型地域交通連携確保事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	33
年度	R3	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	22,080		
総務部長段階査定額	22,080	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,080	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13,689	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,391	
	計	22,080	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326			
【11次総の施策体系】 2404			
【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化しており、持続可能な地域交通の確保が急務となっている。こうした状況の中、自動運転技術を活用した移動サービスが注目されており、全国各地で実証運行が開始されている。本市においても、令和3年10月に「鳥取市次世代モビリティ推進会議」を立ち上げ、路線バスやタクシーなど公共交通の自動運転化に向けた取組を推進している。			
【事業の目的及び効果】 公共交通の自動運転化を図り、持続可能な利便性の高い地域交通を確保する。			
【事業の内容】 自動運転バスの実証運行を実施するバス事業者に対して、実証運行に係る経費を補助する。			
<実証運行の概要>			
・事業主体：日ノ丸自動車(株)			
・実施エリア：鳥取砂丘			
・実施時期：令和4年2月下旬～3月上旬(2週間程度)			
・実施体制：日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、WILLER(株)、(一社)麒麟のまち観光局など			
・総事業費：31,080千円 (内訳：事業者負担9,000千円(国庫補助金)、市補助金22,080千円)			

都004	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	65
年度	R3	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位：千円)			
補正前額	74,860		
要求額	24,889		
総務部長段階査定額	24,889	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,889	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	24,889	
	計	24,889	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 河川係 0857-30-8343			
【11次総の施策体系】 2401			
【事業の経過及び背景】 梅雨・台風等に伴う豪雨時、土地の低い地域では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生する。			
【事業の目的及び効果】 豪雨時等において、常設排水ポンプの稼働及び一時的に設置する緊急排水ポンプの稼働により、低地における浸水被害を防ぎ市民の安全を確保する。			
【事業の内容】			
・洗井川排水機場5号ポンプ施設充電設備修繕 1,300千円			
・緊急排水ポンプ設置委託業務(菖蒲地区など19か所) 22,939千円			
・排水ポンプ等の光熱水費実績見込みによる増 650千円			

下001	項目名	ポンプ場管理費
------	-----	---------

予算書項目	維持管理費	ページ	67
-------	-------	-----	----

所 属 名
下水道部 下水道企画課

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市下水路費

(単位：千円)

補正前額	7,853
------	-------

要求額	6,124
-----	-------

総務部長段階査定額	6,124
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	6,124
---------	-------

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,124
	計	6,124

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 下水道管理室 0857-30-8386</p> <p>【11次総の施策体系】 2401</p> <p>【事業の経過及び背景】 県から移譲を受けた安長ポンプ場等の維持管理を行っている。 また、令和元年度より、都市整備部が行っていた緊急排水ポンプ業務のうち市街化区域内である吉成・西吉成地区について業務の移管を受け、出水期における浸水対策を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 安長ポンプ場及び宮長第2ポンプ場の日常における運転管理及び施設の維持管理を行うことで、施設の正常な稼働を保ち、市街地及びJR湖山貨物基地の浸水防除と設備の延命を図る。 また、緊急排水ポンプの設置・運転を行い浸水対策を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・安長ポンプ場の燃料費実績見込みによる増 162千円 ・吉成・西吉成地区の浸水対策のため、緊急時における排水ポンプ業務の委託経費 5,962千円</p>

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	69
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位：千円)			
補正前額	49,698		
要求額	25,174		
総務部長段階査定額	25,174		
市長段階査定額	25,174		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【11次総の施策体系】1102 【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の内容】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が報告され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない箇所の修繕を行う。 また、消防設備等保守点検に基づき取り替えが必要となった消火器の更新を行う。 ・消防用設備等点検結果に基づく修繕 4,154千円 ・防火設備点検結果に基づく修繕 2,542千円 ・自家用電気工作物点検結果に基づく修繕 6,736千円 ・各種点検結果に基づく緊急修繕 11,742千円			

教002	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	69
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	小学校費		
目	学校管理費		
(単位：千円)			
補正前額	10,410		
要求額	8,250		
総務部長段階査定額	8,250		
市長段階査定額	8,250		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市の学校施設の多くは、建設からかなりの年数が経過しており、老朽化が進行していることから、児童や教職員の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。 【事業の内容】 受水槽修繕（富桑小学校）			

教003	項目名	一般管理事務費(小学校)	
予算書項目	学校管理事務費	ページ	69
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8403		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 定例文書送達のための学校・市役所・分室間の旅費、備品等の修繕費、クリーニング料及びクラス増による備品購入費。		
目 学校管理費	【事業の内容】 ガス設備保守事業者の点検の結果に基づくガス警報器の更新（日進小学校、米里小学校、湖山西小学校、西郷小学校）		
(単位：千円)			
補正前額	3,706		
要求額	180		
総務部長段階査定額	180	その他財源の内訳	
市長段階査定額	180	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	180	
	計	180	
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	学校維持補修費(中学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	71
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の目的及び効果】 各中学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。		
目 学校管理費	【事業の内容】 消防用設備等保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務などの点検結果が報告され、それに基づく不備事項や、緊急に対応しなければならない箇所の修繕を行う。 また、消防設備等保守点検に基づき取り替えが必要となった消火器の更新を行う。		
(単位：千円)			
補正前額	18,510		
要求額	8,269		
総務部長段階査定額	8,269	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,269	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,269	
	計	8,269	
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	一般管理事務費(中学校)	
予算書項目	学校管理事務費	ページ	71
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8403		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の目的及び効果】 定例文書送達のための学校 - 市役所・分室間の旅費、備品等の修繕費、クリーニング料及びクラス増による備品購入費。		
目 学校管理費	【事業の内容】 ガス設備保守事業者の点検の結果に基づくガス警報器の更新（河原中学校、気高中学校、江山学園中学校）		
(単位：千円)			
補正前額	1,663		
要求額	220		
総務部長段階査定額	220	その他財源の内訳	
市長段階査定額	220	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	220		
計	220		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	45
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 本市放課後児童クラブは、学校の空き教室や専用施設、学校外の公共施設等を利用し開設している。学校に空き教室がない場合、特別教室(図工室や家庭科室)を学校と利用時間帯を分けて共用することにより開設場所を確保しているが、大規模校ではクラス数が多いことなどから時間割編成が困難で、児童クラブが使用すると教育活動に支障が生じてしまう。また、新型コロナウイルス対策のため、複数の場所を確保するなど密を回避する取組を進める必要がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童が安全・安心に過ごすことができる場所として、学校施設の普通教室を児童クラブとして活用するために必要な整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 普通教室を児童クラブとして活用するための整備を行う。 368千円×3クラス=1,104千円(岩倉小学校)		
補正前額	0		
要求額	2,576		
総務部長段階査定額	1,104	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,104	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	684		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	420		
計	1,104		
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	学校一時預かり事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	45
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	2,976		
総務部長段階査定額	1,488	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,488	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	922	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	566	
	計	1,488	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【11次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
現在、本市立学校では、教職員や児童生徒に新型コロナウイルス感染症の陽性が確認された場合、感染拡大防止のためひとまず1週間程度の臨時休業とし、放課後児童クラブも同様に臨時閉所としている。学校内の消毒、陽性者の行動歴の確認や濃厚接触者の特定、教職員や児童生徒のPCR検査の実施後、感染拡大の可能性がないことを確認でき次第できるだけ速やかに学校を再開することとしているが、2日程度は休業及び閉所となってしまうため、臨時休業等となった際の児童の受け入れができる体制を整備する必要がある。

【事業の目的及び効果】
学校が臨時休業等となった際、学校で一時預かりを実施することで保護者や児童が安心して過ごすことができる。

【事業の内容】
運営委託費（NPO法人） 62千円×2日×12校＝1,488千円

教008	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	69
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	66,528		
要求額	△9,389		
総務部長段階査定額	△9,451	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△9,451	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	△9,451	
	計	△9,451	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【11次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会であり、本市ではJETプログラムを活用し、ALTを任用している。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTが来日できなかったが、令和3年度は9名の新規ALTの来日が決定しており、順次、受け入れ準備を進めている。

【事業の目的及び効果】
新規ALTが配置校で勤務するにあたり、本人及び学校現場の不安解消を図るため、事前にPCR検査を行う。
また、新規ALTの居住用アパートを契約するとともに、老朽化している洗濯機・冷蔵庫を更新し、生活環境を整える。

【事業の内容】
・人件費の決算見込による補正 △10,127千円
・PCR検査費用 134千円
・アパート敷金費用 329千円
・備品購入費用（洗濯機・冷蔵庫） 213千円

教009	項目名	一般管理費(学校給食センター)	
予算書項目	運営管理費等	ページ	75
年度	R3	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位：千円)			
補正前額	84,849		
要求額	6,765		
総務部長段階査定額	6,352		
市長段階査定額	6,352		
区分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,352	
	計	6,352	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食センターで、老朽化した施設・設備の修繕が必要になったため、修繕費を増額補正するもの。 【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。 【事業の内容】 安心安全な給食の提供、調理員の安全性に支障をきたしているため、施設・設備の修繕を実施する。 ・第一学校給食センター スライサー円盤修理等 349千円 ・第二学校給食センター 食器洗浄機修理等 703千円 ・湖東学校給食センター フライヤー修繕等 3,865千円 ・河原学校給食センター 蒸気ボイラー修理等 452千円 ・気高学校給食センター 食器洗浄機修理等 693千円 ・青谷学校給食センター ガス回転釜修理 468千円 ・人件費の決算見込みによる補正 △178千円			

教010	項目名	因幡万葉歴史館管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	73
年度	R3	所 属 名	
		教育委員会事務局 文化財課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
補正前額	0		
要求額	3,016		
総務部長段階査定額	3,016		
市長段階査定額	3,016		
区分		補正額	
財源内訳	国・県支出金	2,712	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	304	
	計	3,016	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 国の「文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業」補助金の3次募集に呼応し、新型コロナウイルス感染症対策のため、因幡万葉歴史館のトイレ抗菌改修及び手洗い水栓の自動化を行う。 【事業の目的及び効果】 因幡万葉歴史館のトイレ抗菌改修及び手洗い水栓の自動化を行い、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。 【事業の内容】 トイレ抗菌改修 2,488千円 手洗い水栓自動化改修 528千円 計 3,016千円 (財源) 国庫補助=対象事業費の1/2(1,507千円) 地方創生臨時交付金(1,205千円)			

教011	項目名	集会所管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	75
年度	R3	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	66,722		
要求額	1,371		
総務部長段階査定額	1,362		
市長段階査定額	1,362		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 本市では、公民館以外に生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした施設として集会所（コミュニティ施設等）を設置しており、地域住民をはじめ多くの市民に利用されている。 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 損傷箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と施設の保全を図る。 【事業の内容】 建築基準法12条点検に基づく修繕 ・国府町コミュニティセンター非常用照明取替 45千円 ・用瀬町民会館非常用照明取替 100千円 ・佐治町コミュニティセンター排煙装置修繕及び非常用照明取替 417千円 ・気高町コミュニティセンター非常用照明取替 65千円 経年劣化による修繕 ・用瀬町民会館エレベーター修繕 735千円			

教012	項目名	文化センター施設整備費	
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	75
年度	R3	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	81,306		
要求額	1,963		
総務部長段階査定額	1,963		
市長段階査定額	1,963		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、市民の生涯学習の推進及び学術並びに地域文化の発展を図ることを目的として設置され、「生涯学習センター」や「こども科学館」等、多岐にわたる役割を担う施設として多くの市民に利用されている。 自家用電気工作物点検を行った結果、センターへの電源引込のための高圧受電設備が経年劣化により損傷しており、近隣に停電等の被害が生じる可能性があることから早期に取替を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。 【事業の内容】 文化センター高圧受電設備取替			

教013	項目名	さじコスモスの館運営管理費	
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費	ページ	75
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位：千円)			
補正前額	520		
要求額	823		
総務部長段階査定額	245		
市長段階査定額	245		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 さじコスモスの館は、さじアストロパークの園地内にある宿泊施設であり、星空や周辺の自然を満喫できる施設となっている。 さじコスモスの館の照明器具は、建設当時（平成6年度）の器具を使用しているものがあり、経年劣化が進んでいる。 【事業の目的及び効果】 照明器具をLED照明へ取替を行い、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。 【事業の内容】 さじコスモスの館玄関ホール照明器具取替			

教014	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	77
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育施設費		
(単位：千円)			
補正前額	219,666		
要求額	825		
総務部長段階査定額	825		
市長段階査定額	825		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427、施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 本市の体育施設においては、市内全域を対象に幅広い市民層に利用いただける施設については指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを用いた施設の運営管理を行っている。 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 損傷箇所を早期に修繕し、利用者の安全確保と施設の保全を図る。 【事業の内容】 建築基準法12条点検に基づく修繕 ・気高町農業者トレーニングセンター防火扉修繕 自家用電気工作物点検に基づく修繕 ・青谷町農林漁業者トレーニングセンター構内柱上開閉器取替			

教015	項目名	屋外体育施設管理費
------	-----	-----------

予算書項目	屋外体育施設管理費	ページ	77
-------	-----------	-----	----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位：千円)

補正前額	43,112
------	--------

要求額	346
-----	-----

総務部長段階査定額	346
-----------	-----

市長段階査定額	346
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	346
一般財源	0
計	346

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	346
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427、施設係 0857-30-8428</p> <p>【11次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市河原町佐貫にある河原町散岐屋内ゲートボール場について、隣接の県道改修に伴い解体・撤去を行うこととなった。 解体にあたっては、近隣家屋等に影響が生じることがないよう慎重に施工してはいるものの、大型車等の通行により、近隣家屋に工事に伴う損壊があることが認められたため、相手方に対し修理に伴う費用の補償を行うものである。</p> <p>【事業の目的及び効果】 解体に伴い生じた損傷について、修理費用相当額を補償金として支払することにより相手方との円満な解決を図る。</p> <p>【事業の内容】 散岐屋内ゲートボール場等の解体に伴う家屋損傷補償金 4所有者</p> <p>※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金</p>

各種001	項目名	市長選挙費	
予算書項目	市長選挙費	ページ	37
年度	R3	所 属 名	
		選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477	
款	総務費	【11次総の施策体系】0003	
項	選挙費	【事業の経過及び背景】	
目	市長選挙費	令和4年4月14日任期満了の鳥取市長選挙を令和4年3月27日に執行する。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	19,065	公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。	
要求額	41,160	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	39,030	市長選挙の投票所及び期日前投票所、開票所、選挙公報発行費等に係る経費	
市長段階査定額	39,030	任期満了日 令和4年4月14日	
		選挙期日 令和4年3月27日	
		告示日 令和4年3月20日	
		投票区 92	
		投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上）	
		期日前投票所 告示日の翌日から期日の前日まで（6日間）	
		鳥取市役所及び各総合支所	
		午前8時30分から午後8時まで	
		イオンモール鳥取北	
		午前10時から午後8時まで（※最終日は午後7時まで）	
行財政改革課処理欄			

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	39,030
計	39,030

各種002	項目名	市長選挙運動費負担金	
予算書項目	市長選挙費	ページ	37
年度	R3	所 属 名	
		選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477	
款	総務費	【11次総の施策体系】0003	
項	選挙費	【事業の経過及び背景】	
目	市長選挙費	令和4年4月14日任期満了の鳥取市長選挙を令和4年3月27日に執行するのに伴い、選挙運動費用の負担を行う。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	0	鳥取市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の市費負担に関する条例等に基づき、市長選挙運動に対し公平かつ適正に市費負担を実施する。	
要求額	8,005	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,404	令和4年3月27日執行の鳥取市長選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担	
市長段階査定額	6,404	・選挙葉書	
		・選挙運動用自動車	
		・選挙運動用ビラ	
		・掲示場用ポスター	
行財政改革課処理欄			

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,404
計	6,404

各種003	項目名	総合農政推進費
-------	-----	---------

予算書項目	農政推進費	ページ	57
-------	-------	-----	----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位：千円)

補正前額	5,375
------	-------

要求額	145
-----	-----

総務部長段階査定額	145	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	145	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	145
計	145

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】農政係 0857-30-8482</p> <p>【11次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行され、農地利用の最適化の推進を行うことが重要な業務として位置づけられた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業委員24名、農地利用最適化推進委員48名で構成する農業委員会の円滑な運営のための基本的活動経費。</p> <p>【事業の内容】 農業委員会だより（年3回発行）入札に係る単価の増による印刷製本費の補正145千円</p>

一 般 会 計

(債務負担行為概要)

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市役所旧本庁舎・第二庁舎解体工事費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
85,100	令和3年度～令和4年度			76,500	8,600	

【事業の目的】

安全面、維持管理面、環境面等から総合的に検討を行った、旧本庁舎及び第二庁舎の解体事業を行う。

【事業の内容】

旧本庁舎及び第二庁舎の地上解体工事に引き続き、地階解体工事を行う。 (単位：円)

内容	前回債務負担額	契約済額	増工見込額	残額	地階解体見込額	債務負担追加額
旧本庁舎解体工事	476,520,000	375,677,500	14,292,500	86,550,000	170,150,000	83,600,000
第二庁舎解体工事	211,530,000	167,035,000	4,945,000	39,550,000	35,050,000	-4,500,000
工事監理業務	9,900,000	8,470,000	0	1,430,000	7,430,000	6,000,000
計	697,950,000	551,182,500	19,237,500	127,530,000	212,630,000	85,100,000

【これまでの関連する取組み】

平成30年9月定例会において、第1次の本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で「第二庁舎は解体撤去、現本庁舎はさらなる検討が必要」との最終報告がされた。

その後「さらなる検討が必要」とされた現本庁舎の取り扱いの方向性について調査研究がおこなわれ、令和元年6月定例会において、本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会で、委員間討論で論点を明確にしたうえで、現本庁舎の取り扱いについて採決を行った結果、賛成多数で解体撤去を決定する中間報告がなされた。これらの結果等を踏まえ、関係機関と調整を進めたうえで、令和元年12月に解体実施設計業務、令和2年10月に解体工事前の地盤変動影響調査業務費（事前調査）を発注した。

令和3年3月16日に旧本庁舎・第二庁舎解体工事はそれぞれ入札を行い、仮契約後、令和3年4月14日の市議会臨時会で工事請負契約の締結について議決を得、着工している。

【今後の取組み】

令和4年2・3月	地階解体工事契約
令和4年2月	地上解体工事変更契約議決
令和4年6月（予定）	旧本庁舎・第二庁舎地上解体工事完成
令和4年10月（予定）	第二庁舎地階解体工事完成
令和4年12月（予定）	旧本庁舎地階解体工事完成
令和4年11月～（予定）	工損調査（事後）開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
1,474	令和4年度	982				492

【事業の目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する(委託事業)。

【これまでの関連する取組み】

平成25年度から生活福祉課が事業を実施している(平成25～26年度は国のモデル事業)。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、人権推進課(中央人権福祉センター)が生活困窮者に対する就労支援事業を実施している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集及び面談
	4月	契約締結、支援開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
834	令和4年度	417				417

【事業の目的】

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集
	4月	契約締結、支援開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
11,923	令和4年度	7,948				3,975

【事業の目的】

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力の習得や、社会参加及び就労に対する意欲の喚起を促すとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組み】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、人権推進課（中央人権福祉センター）が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集及び面談
	4月	契約締結、支援開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
3,180	令和4年度	1,590				1,590

【事業の目的】

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集
	4月	契約締結、支援開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
10,113	令和4年度	5,056				5,057

【事業の目的】

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う（委託事業）。

【これまでの関連する取組み】

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども家庭課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

【今後の取組み】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

【スケジュール】

令和4年	1月	公募型プロポーザル
	2月	業者選定
	3月	参加者募集
	4月	契約締結、支援開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
関西情報発信拠点推進事業費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
67,500	令和4年度～令和6年度					67,500

【事業の目的】

鳥取市及び麒麟のまち圏域での広域連携による関西情報発信拠点事業を推進するため、その管理運営を民間事業者等の創意と工夫に基づき行うことで、質的向上と効率化を図る。

(引き続き、麒麟のまち圏域のブランド化を図り、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大等を目的とする。)

【事業の内容】

管理運営者に以下の業務を委託する。

- ・麒麟のまち関西情報発信拠点の維持管理に関する業務
- ・麒麟のまち関西情報発信拠点の運営に関する業務

【参考】収支計画（3年合計）

<収入>	委託料	67,500千円			
	売上高	216,500千円			計：284,000千円
<支出>	人件費	95,270千円			
	管理運営費	174,889千円			
	原材料費	89,169千円			
	営業費（家賃・光熱水費等）	57,804千円		※うち家賃：41,391千円	
	消耗品費・リース料・施設諸経費など	21,507千円			
	一般管理費など			6,409千円	
	概算消費税	10,838千円			計：280,997千円

【これまでの関連する取組み】

平成29年度～令和3年度 地域商社ととりに管理運営業務を委託。

※平成28年度11月臨時補正にて債務負担行為を行い、5か年間の基本協定を締結。

※物販部門は地域商社ととりが直営、飲食部門は同社から中央フードサービスに再委託。

令和4年3月末 地域商社ととりと締結した基本協定期間の満了

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

1. 12月末にプロポーザルによる公募開始
2. 参加表明締め切り・企画提案書提出依頼及び提出受・選考会を開催し受託候補者を決定
3. 令和4年2月基本協定の締結
4. 令和4年4月に基本協定に伴う管理運営業務開始

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
30,448	令和3年度～令和4年度		3,616			26,832

【事業の目的】

鳥取市管理の第1種漁港(岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬)における漁業者の安全安心な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理(浚渫)を行う。

【事業の内容】

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港時の安全確保、出漁日数の増加を図る。

○浚渫量	岩戸漁港	740 ^{m³}
	酒津漁港	1,000 ^{m³}
	船磯漁港	4,100 ^{m³}
	夏泊漁港	800 ^{m³}
	長和瀬漁港	1,800 ^{m³}

【これまでの関連する取組み】

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この間約1～2カ月間漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

【今後の取組み】

今後とも、鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。
12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

- 1) 1月：指名競争入札
- 2) 2月：工事発注
- 3) 3月～4月：冬季風浪による航路・泊地の堆砂除去
※鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工
- 4) 10月～11月：次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施
※酒津、船磯、夏泊は補助事業による浚渫を併せて実施予定

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
河川緊急維持管理業務費	都市環境課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
6,000	令和3年度～令和4年度					6,000

【事業の目的】

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。前年度の契約は3月18日に終了するため、債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行うことで市民生活の安全・安心を図る。

【事業の内容】

- 緊急維持管理業務
- ①河川施設緊急修繕業務
- ②魚死骸回収業務

【これまでの関連する取組み】

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。
令和4年3月：契約締結、業務指示

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
一般道緊急業務費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
108,223	令和3年度～令和4年度					108,223

【事業の目的】

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度に入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

【事業の内容】

●緊急業務

- (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
- (2) 造園 倒木処理、剪定業務
- (3) 舗装 道路陥没の補修等
- (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
- (5) 電気 街路灯の補修等

【これまでの関連する取組み】

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

【今後の取組み】

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

令和4年2月下旬：入札準備

令和4年3月中旬：契約締結・修繕指示

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
大規模改造事業費（中学校）	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
448,250	令和3年度～令和7年度			448,100		150

【事業の目的】

児童生徒の学習・生活の場である学校施設の施設整備に当たっては、安全性の確保は最も優先すべき事項として対応しているところである。昭和53年～平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから改修が必要な状況となっている。

そのため、構造体の劣化対策やライフラインの更新などの長寿命化改良工事を行うことで、建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保する必要があることから、仮設校舎を建設するもの。

【事業の内容】

【湖東中学校校舎長寿命化改良事業】

- ・ 事業期間：令和3年～7年度
仮設校舎建設（賃貸借）

【これまでの関連する取組み】

【今後の取組み】

平成30年～令和元年度：長寿命化改良実施設計業務
 令和4年度：仮設校舎建設
 令和4年～7年度：仮設校舎リース
 令和4年～5年度：長寿命化改良工事（Ⅰ期）
 令和5年～6年度：長寿命化改良工事（Ⅱ期）
 令和7年度中：仮設校舎解体

令和3年度12月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
観光イベント開催補助金（鹿野桜まつり花火大会）	鹿野町総合支所 地域振興課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
1,335	令和3年度～令和4年度					1,335

【事業の目的】

鹿野城跡公園の桜まつりと隔年開催の「鹿野祭り」に合わせた観光イベントとして花火大会を支援するとともに、鳥取市の魅力を広く情報発信することにより、交流人口の増加を図る。
春の花火大会は全国的に珍しく、写真家や花火愛好家に人気が高い。伝統的な「鹿野祭り」の大祭を彩る号砲として、春の一大イベントになっている。

【事業の内容】

鹿野桜まつり花火大会の開催支援

- (1) 開催期日 令和4年4月2日（土）（荒天順延）
- ・近年、鹿野城跡公園の夜桜が注目を集め急激に来訪者が増加していることから、「鹿野祭り（4月第2土日）」の1週間前に花火大会を開催し、交通渋滞の緩和と地域住民の協力体制を確保する。
- (2) 支援内容
- ・約1,000発の花火の打ち上げ
 - ・来訪者、地域住民の安全確保と混雑緩和のための渋滞対策

【これまでの関連する取組み】

平成26年度実績 910千円
 平成28年度実績 910千円
 平成30年度実績 1,092千円
 令和2年度予算 1,335千円（新型コロナウイルス感染症の拡大により中止）

【今後の取組み】

適切な準備期間をとる必要があるため、債務負担行為を設定する。
 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、次のとおり。

令和4年1月下旬：実行委員会より補助金交付申請、交付決定 令和4年2月中旬：実行委員会が業者と契約 令和4年4月2日：花火大会

特別会計

(予算事業別概要)

公001	項目名	業務委託費
------	-----	-------

予算書項目	管理運営費等	ページ	101
-------	--------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

(単位：千円)

補正前額	28,496
------	--------

要求額	530
-----	-----

総務部長段階査定額	530
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	530
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	530
	一般財源	0
	計	530

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283</p> <p>【11次総の施策体系】2103</p> <p>【事業の経過及び背景】 公設地方卸売市場の運営に関する業務を指定管理者（協）鳥取総合食品卸売市場）に委託しており、除雪費やその他の突発的な事象による業務は、別に委託をしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 1月に発見し、市場内倉庫にて保管していた高濃度PCB廃棄物（照明器具の安定器7台）を所定の手続きを行い、6月に搬出し処分を実施した。 その搬出及び処分費用の支出により、除雪費の予算額が不足することが見込まれるため、中止となった市場活性化事業補助金、書面決議となり不用となった全国公設地方卸売市場協議会の会員負担金の減額分を充て、除雪に備える。</p> <p>【事業の内容】 除雪費見込額 1,133千円 <除雪費の実績> 平成28年度 3,418千円 平成29年度 1,005千円 平成30年度 0千円 令和元年度 0千円 令和2年度 1,464千円</p> <p>※その他財源の使用料は、市場使用料</p>
--

温001	項目名	維持管理費	
予算書項目	維持管理費	ページ	155
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	温泉事業費		
項	温泉事業費		
目	温泉管理費		
(単位：千円)			
補正前額	37,097		
要求額	955		
総務部長段階査定額	955	その他財源の内訳	
市長段階査定額	955	分担金	0
		負担金	0
		使用料	955
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	955	
	一般財源	0	
	計	955	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 本市が管理する鹿野温泉及び浜村温泉は一般家庭、観光宿泊施設、福祉施設など約280件の受益者へ配湯している。安定的に温泉を供給するため、源泉施設、配湯施設や配湯管等の適正な維持管理を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理等を適正に行う。 【事業の内容】 ・温泉施設の維持管理、債権管理を担当する嘱託職員の時間外勤務手当：20千円 ・鹿野温泉中筋3号源泉ポンプの修繕費：935千円 ※その他財源の使用料は、温泉使用料			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	155
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
補正前額	11,445		
要求額	5,664		
総務部長段階査定額	5,664	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,664	分担金	0
		負担金	7,260
		使用料	△ 5,190
		手数料	0
		財産収入	△ 9
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	3,603
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,664	
	一般財源	0	
	計	5,664	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 本市が管理する鹿野温泉及び浜村温泉は、受益者に安定的に温泉を供給するための源泉や配湯所等の施設があり、今後の施設の老朽化などを見据え、計画的な施設改修等を進めていくため、基金の積立を行っている。 【事業の目的及び効果】 温泉事業における施設の修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出を差し引いた額を基金積立し、安定的な事業運営に繋げる。 【事業の内容】 ・温泉配湯負担金の実績計上による基金積立額の増 : 7,260千円 ・温泉使用料の実績見込みによる基金積立額の減 : △4,234千円 ・温泉使用料滞納繰越分の実績補正による基金積立額の減 : △1千円 ・温泉事業基金繰替運用利子の実績見込みによる基金積立額の減 : △9千円 ・前年度繰越金の計上による基金積立額の増 : 3,603千円 ・温泉事業維持管理費増による基金積立額の減 : △955千円 ※その他財源の負担金は、温泉配当負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

観001	項目名	温泉施設管理費
------	-----	---------

予算書項目	温泉施設管理費	ページ	169
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	温泉施設管理費

(単位：千円)

補正前額	17,550
------	--------

要求額	12,771
-----	--------

総務部長段階査定額	12,771
-----------	--------

市長段階査定額	12,771
---------	--------

区 分		補正額
財 源 内 訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,771
	計	12,771

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【11次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設は料金収入等が減少しているものの、市民生活や地域経済への影響を考慮し、円滑な施設の維持管理の継続が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 利用料金収入等の減少により必要となる国民宿舎山紫苑の維持管理費の不足分を支援し、施設の円滑な維持管理を行う。</p> <p>【事業の内容】 新型コロナウイルスの影響による施設維持管理経費 ・ 国民宿舎山紫苑 12,771千円 (支出) 85,568千円 - (収入) 72,797千円 ※内訳 (収入) 利用料金等60,182千円、その他12,615千円 (支出) 人件費48,709千円、光熱水費17,115千円、委託料4,454千円、その他15,290千円</p>
--

